

運用報告書（全体版）

第48期（決算日 2020年4月10日）

第49期（決算日 2020年7月10日）

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、わが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着眼して投資銘柄を選定することにより、安定的な配当収入の確保および株価の値上がり益の獲得を目指します。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1月、4月、7月、10月の各10日（休業日の場合は翌営業日）に経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。

運用状況に関する問い合わせ窓口
（フリーダイヤル）0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>

愛称 **四季の便り**

NZAM 日本好配当株オープン
（3ヵ月決算型）

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「愛称 四季の便り NZAM 日本好配当株オープン（3ヵ月決算型）」は去る4月10日、7月10日に第48期及び第49期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **NZAM**

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■最近5作成期の運用実績

作成期	基準価額 (分配)	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		騰落率 差異状況	株組 式入率	株先 式物率	純資 産額
		円	%	期中 騰落率	期中 騰落率				
21作成期	第40期 (2018年4月10日)	10,298	△ 6.9	1,731.94	△ 8.5	1.6	97.4	—	1,105
	第41期 (2018年7月10日)	10,054	△ 1.8	1,716.13	△ 0.9	△0.9	98.0	—	1,144
22作成期	第42期 (2018年10月10日)	10,497	4.9	1,763.86	2.8	2.1	97.9	—	1,146
	第43期 (2019年1月10日)	9,128	△12.6	1,522.01	△13.7	1.1	98.4	—	1,080
23作成期	第44期 (2019年4月10日)	9,443	4.0	1,607.66	5.6	△1.6	97.0	—	1,179
	第45期 (2019年7月10日)	9,084	△ 3.3	1,571.32	△ 2.3	△1.0	98.7	—	1,147
24作成期	第46期 (2019年10月10日)	9,048	0.2	1,581.42	0.6	△0.5	97.1	—	1,137
	第47期 (2020年1月10日)	9,826	9.2	1,735.16	9.7	△0.6	98.6	—	1,094
25作成期	第48期 (2020年4月10日)	7,625	△21.9	1,430.04	△17.6	△4.3	97.4	—	870
	第49期 (2020年7月10日)	7,708	1.7	1,535.20	7.4	△5.6	98.4	—	889

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－東証株価指数(TOPIX)期中騰落率

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率(以下同じ)

(注4) 東証株価指数(TOPIX)は、国内株式市況を概観するための参考として掲載しております。なお、当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っておりますが、ベンチマークは設けておりません(以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額と市況推移

決算期	年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		騰落率 差異状況	株組 式入率	株先 式物率
		円	%	騰落率	騰落率			
第48期	(期首) 2020年1月10日	9,826	—	1,735.16	—	—	98.6	—
	1月末	9,546	△ 2.8	1,684.44	△ 2.9	0.1	98.6	—
	2月末	8,622	△12.3	1,510.87	△12.9	0.7	99.0	—
	3月末	7,639	△22.3	1,403.04	△19.1	△3.1	96.5	—
	(期末) 2020年4月10日	7,675	△21.9	1,430.04	△17.6	△4.3	97.4	—
第49期	(期首) 2020年4月10日	7,625	—	1,430.04	—	—	97.4	—
	4月末	7,753	1.7	1,464.03	2.4	△0.7	96.1	—
	5月末	8,204	7.6	1,563.67	9.3	△1.8	97.3	—
	6月末	8,025	5.2	1,558.77	9.0	△3.8	98.0	—
	(期末) 2020年7月10日	7,758	1.7	1,535.20	7.4	△5.6	98.4	—

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

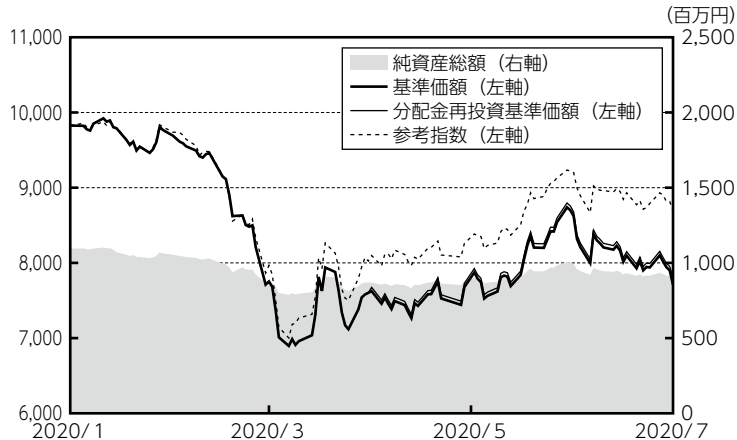
(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－東証株価指数(TOPIX)騰落率

東証株価指数(TOPIX)に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。また、株式会社東京証券取引所は、東証株価指数(TOPIX)の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

《運用経過》

【当作成期中の基準価額等の推移について】（第25作成期：2020年1月11日～2020年7月10日）



第48期首 : 9,826円
第49期末 : 7,708円
(既払分配金 100円)
騰落率 : △20.5%
(分配金再投資ベース)

- ・参考指数（投資対象資産の相場を説明する代表的な指標）は、東証株価指数（TOPIX）です。
- ・参考指数は、作成期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

第48期（2020年1月11日～2020年4月10日）

基準価額は、期首9,826円で始まり、期末7,675円（分配金込み）となり、騰落率は21.9%の下落となりました。

マイナス要因

世界的な新型コロナウイルスの流行により大幅な景気悪化が懸念され、株価が軟調に推移したことがマイナス要因となりました。

第49期（2020年4月11日～2020年7月10日）

基準価額は、期首7,625円で始まり、期末7,758円（分配金込み）となり、騰落率は1.7%の上昇となりました。

プラス要因

新型コロナウイルスにより停滞していた経済活動が回復基調へと転じたことから、株価が堅調に推移したことがプラス要因となりました。

【投資環境について】

(第25作成期：2020年1月11日～2020年7月10日)

東証株価指数（以下「TOPIX」という）は、当作成期首1,735.16ポイントで始まりまして。

当作成期首、中国から流行が見られた新型コロナウイルスが欧米をはじめ世界的な感染拡大へと発展したことで、世界的にリスク資産からの逃避が発生し、株価は大幅に下落しました。当作成期中には、各国が新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、都市封鎖（ロックダウン）を行った結果、新規感染者数の増加ペースが鈍化したことや、各国にて積極的な金融・財政政策を行ったことなどから、株価は反発しました。当作成期末にかけては、各国の経済活動再開による景気回復期待がありながらも、一部の地域で感染再拡大の動きが見られたことなどが重石となり、株価は概ね横ばい圏で推移し、TOPIXは1,535.20ポイントで当作成期末を迎えました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うもので、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着目して投資銘柄を選定することにより、安定的な配当収入の確保および株価の値上がり益の獲得を目指します。

したがって、特定のベンチマークは設けておりません。

以下の運用にかかるコメントは、日本の株式市場における代表的指数である「TOPIX」を参考指数とし、TOPIXとの対比で作成したものです。

当作成期の運用におきましては、前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

株式組入比率につきましては、当作成期を通して概ね95%以上と、高位な水準を維持しました。

当作成期首のファンドの組入状況は、上位業種を輸送用機器、卸売業、建設業、銀行業、情報・通信業の順とし、組入銘柄数を99銘柄としました。

当作成期中においては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に株価の割安度等に着目して投資銘柄を選定し、ファンド全体としての予想配当利回りが高水準となるよう銘柄入替を行いました。

上記の結果、当作成期末のファンドの組入状況は、上位業種を卸売業、輸送用機器、情報・通信業、建設業、化学の順とし、組入銘柄数を98銘柄としました。

国内株式組入上位10銘柄

2020年1月10日		2020年4月10日		2020年7月10日	
銘柄名	比率 (%)	銘柄名	比率 (%)	銘柄名	比率 (%)
1 トヨタ自動車	3.3	トヨタ自動車	3.8	伊藤忠商事	3.6
2 伊藤忠商事	3.1	伊藤忠商事	3.4	日本電信電話	3.1
3 日本電信電話	2.7	日本電信電話	3.2	KDDI	2.8
4 KDDI	2.1	KDDI	2.6	トヨタ自動車	2.7
5 本田技研工業	2.1	本田技研工業	2.1	本田技研工業	2.3
6 三菱商事	2.1	三菱商事	2.1	三菱商事	2.1
7 NTTドコモ	2.1	NTTドコモ	1.9	大成建設	1.9
8 三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.9	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.9	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.8
9 三井住友フィナンシャルグループ	1.7	大成建設	1.7	三井物産	1.7
10 三井物産	1.6	三菱ケミカルホールディングス	1.7	NTTドコモ	1.7

組入銘柄総数：99銘柄

組入銘柄総数：98銘柄

組入銘柄総数：98銘柄

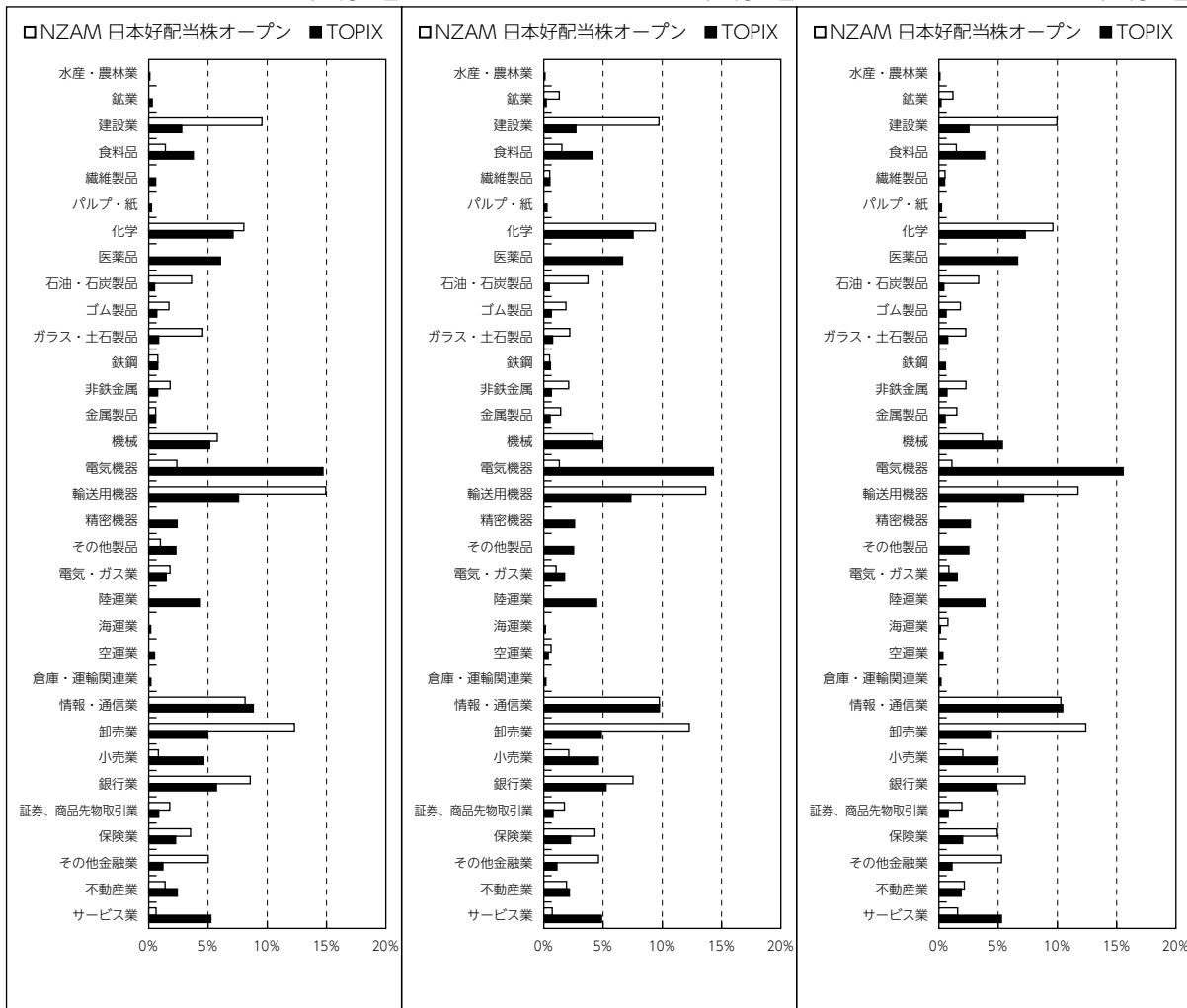
(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

業種別構成比率比較表 (参考)

2020年1月10日

2020年4月10日

2020年7月10日



(注) 比率は、国内株式の評価総額に対する各業種の投資比率とTOPIXの業種ウェイトです。

【ベンチマークとの差異要因について】

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っておりますが、ベンチマークは設けておりません。

参考指数であるTOPIXとの比較では、以下の通りとなりました。

第48期 TOPIXの騰落率－17.6％に対して4.3％下回りました。

第49期 TOPIXの騰落率＋7.4％に対して5.6％下回りました。

□銘柄選択効果（第48期～第49期）

全体ではマイナスに寄与しました。予想配当利回りが高くバリュエーション指標が相対的に魅力的だと判断された国際石油開発帝石（鉱業）やイオンフィナンシャルサービス（その他金融業）、コスモエネルギーホールディングス（石油・石炭製品）などの銘柄を保有していたことがマイナス寄与となりました。

一方で、予想配当利回りが高くバリュエーション指標が相対的に魅力的だと判断されたKHネオケム（化学）やNTTドコモ（情報・通信業）、KDDI（情報・通信業）などの銘柄を保有していたことがプラス寄与となりました。

※株価収益率＝株価／1株当り純利益

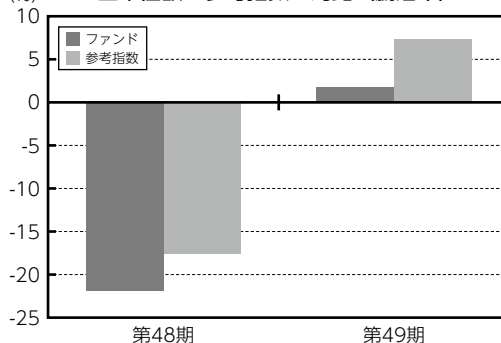
株価純資産倍率＝株価／1株当り純資産

□業種配分効果（第48期～第49期）

全体ではマイナスに寄与しました。予想配当利回りやバリュエーションの魅力度が低いと判断された電気機器の銘柄を少なく保有していたことなどがマイナスの寄与となりました。

一方で、予想配当利回りやバリュエーションの魅力度が低いと判断された陸運業の銘柄を少なく保有していたことなどがプラスの寄与となりました。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

第48期の分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、配当等収益から1万口当たり50円（税込み）とさせていただきます。

第49期の分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、ボーナス分配金を見送り、配当等収益から1万口当たり50円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳

(1万口当たり、税込み)

項 目	第48期	第49期
	2020年1月11日 ～2020年4月10日	2020年4月11日 ～2020年7月10日
当期分配金 (円)	50	50
(対基準価額比率：%)	0.651	0.644
当期の収益 (円)	50	12
当期の収益以外 (円)	－	37
翌期繰越分配対象額 (円)	2,963	2,926

(注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<分配金再投資（累積投資）コース>をご利用の方の税引き後の分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

《今後の運用方針》

国内株式については、株価は経済活動の再開や米国株式の上昇を受けて堅調に推移しています。今後は外出の増加に伴う消費の回復は進むものの、人々の意識や考え方、就労形態の変化は大きく、従来の消費水準への回復には相応の時間を要すると考えられます。株式市場は反発基調にあるものの、実体経済への悪影響に鑑みれば反発局面は終了が近いと見ており、上値が重い展開を想定します。

当ファンドについては、国内の金融商品取引所に上場されている株式を主な投資対象とし、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着目して投資銘柄を選定します。具体的には、予想配当利回りが高いと判断される銘柄の中で、減配リスクが低く、増配余力が高い銘柄を選択します。同時に、企業の収益力、資産価値に着目したバリュエーションで割安な銘柄を選択します。また、個別銘柄の時価総額・流動性等を勘案したウェイトによりポートフォリオを構築し、適宜リバランスを行うことで、パフォーマンスの向上を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第48期～第49期 2020年1月11日 ～2020年7月10日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	44 (20) (20) (3)	0.525 (0.246) (0.246) (0.033)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	3 (3)	0.034 (0.034)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	0 (0) (0)	0.002 (0.002) (0.000)	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	47	0.561	

作成期中の平均基準価額は、8,298円です。

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

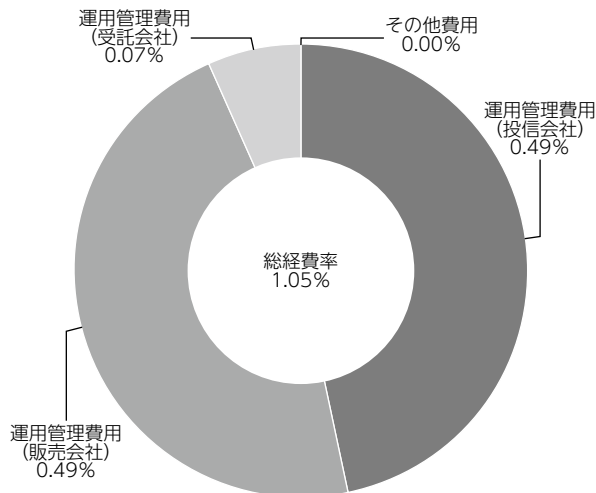
(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1万口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.05%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■**売買及び取引の状況**（2020年1月11日から2020年7月10日まで）
株式

決 算 期		第 48 期 ～ 第 49 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 174	千円 226,304	千株 193	千円 191,784

(注) 金額は受渡し代金。

■**株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	第 48 期 ～ 第 49 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	418,089千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	912,590千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.45

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄 株式

第 48 期 ~ 第 49 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
国際石油開発帝石	17.7	16,530	933	ニチアス	4.7	13,182	2,804
KHネオケム	6.3	10,275	1,631	パナソニック	11.1	12,475	1,123
クレディセゾン	6.4	8,615	1,346	リンテック	4.6	10,069	2,189
島忠	3	8,478	2,826	日本碍子	4.8	9,244	1,925
LIXILグループ	6.3	8,321	1,320	沖縄電力	5	9,163	1,832
ユナイテッドアローズ	4.5	8,257	1,834	日立造船	23.2	8,958	386
エイベックス	6.7	8,115	1,211	日野自動車	7.8	8,781	1,125
第一生命ホールディングス	6.4	8,114	1,267	トヨタ自動車	1.3	8,489	6,530
センコーグループホールディングス	7.8	7,077	907	NTTドコモ	2.7	8,449	3,129
日本航空	2.6	6,949	2,673	ユナイテッドアローズ	4.5	8,240	1,831

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等（2020年1月11日から2020年7月10日まで）

当作成期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■自社による当ファンドの設定・解約状況

当作成期首残高 (元)	当 作 成 期 設 定 元 本	当 作 成 期 解 約 元 本	当作成期末残高 (元)	取 引 の 理 由
百万円 200	百万円 -	百万円 -	百万円 200	当初設定時における取得等

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	第24作成期末 (第47期末)		第25作成期末 (第49期末)	
	株数	株数	評価額	株数
	千株	千株	千円	
鉱業 (1.2%)				
国際石油開発帝石	—	17.4	10,408	
建設業 (10.0%)				
大成建設	3.5	4.5	17,010	
清水建設	8.1	11.6	9,697	
鹿島建設	4.6	4.8	5,913	
西松建設	3.4	3.5	7,052	
熊谷組	3.4	3.5	8,939	
五洋建設	17.2	18.1	10,353	
大和ハウス工業	2.5	2.6	6,281	
積水ハウス	6.6	7	14,157	
協和エクシオ	3	—	—	
九電工	2.4	2.5	7,800	
食料品 (1.5%)				
日本たばこ産業	6.3	6.7	12,931	
繊維製品 (0.5%)				
ワールド	—	3.2	4,544	
化学 (9.6%)				
住友化学	21.7	23	7,176	
クレハ	—	1.5	6,615	
東ソー	5.3	5.8	8,276	
デンカ	2.6	2.7	6,887	
三井化学	3.4	3.5	7,584	
J S R	3.8	—	—	
三菱ケミカルホールディングス	22	23.3	14,150	
K Hネオケム	—	6.2	12,586	
宇部興産	4.4	4.7	8,257	
D I C	2.5	2.6	6,874	
東洋インキS Cホールディングス	2.8	2.9	5,791	
石油・石炭製品 (3.4%)				
出光興産	4.8	5.1	11,464	
E N E O Sホールディングス	25.7	28.9	10,831	
コスモエネルギーホールディングス	4.6	4.8	7,099	
ゴム製品 (1.8%)				
ブリヂストン	3.5	3.7	12,543	
住友ゴム工業	3.4	3.5	3,374	
ガラス・土石製品 (2.3%)				
A G C	2.9	3	8,928	
日本電気硝子	3.4	3.5	5,701	
日本硝子	4.8	—	—	
日本特殊陶業	3.5	3.7	5,268	
ニチアス	4.7	—	—	

銘柄	第24作成期末 (第47期末)		第25作成期末 (第49期末)	
	株数	株数	評価額	株数
	千株	千株	千円	
鉄鋼 (—%)				
ジェイ エフ イー ホールディングス	5.8	—	—	
非鉄金属 (2.3%)				
日本軽金属ホールディングス	30.1	31.9	5,805	
住友電気工業	7.8	11.7	14,215	
金属製品 (1.5%)				
L I X I Lグループ	—	6.2	9,120	
東プレ	3.6	3.8	4,145	
機械 (3.7%)				
日本製鋼所	4.1	4.4	6,498	
アマダ	8.6	9.1	7,189	
小松製作所	3.4	3.5	7,560	
椿本チエイン	1.4	1.4	3,490	
ツバキ・ナカシマ	4	4.3	3,319	
日本精工	5.9	—	—	
N T N	20.1	—	—	
ジェイテクト	—	5.4	4,109	
日立造船	23.2	—	—	
電気機器 (1.1%)				
パナソニック	11.1	—	—	
キヤノン	4.6	4.8	9,633	
輸送用機器 (11.7%)				
トヨタ紡織	4.3	4.6	6,237	
ユニプレス	3.5	3.7	3,108	
東海理化電機製作所	3.4	3.5	5,050	
日産自動車	17.8	—	—	
トヨタ自動車	4.7	3.7	24,301	
日野自動車	7.8	—	—	
アイシン精機	3.8	4.1	12,300	
マツダ	8.7	—	—	
本田技研工業	7.5	7.9	20,828	
S U B A R U	6.1	6.5	13,841	
ヤマハ発動機	4	4.3	6,987	
エクセディ	2.4	2.5	3,622	
エフ・シー・シー	3.5	3.7	6,445	
その他製品 (—%)				
リンテック	4.4	—	—	
電気・ガス業 (0.8%)				
沖縄電力	4.7	—	—	
電源開発	3.9	4.2	7,387	
海運業 (0.8%)				
商船三井	—	3.5	6,688	

銘柄	第24作成期末 (第47期末)	第25作成期末 (第49期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (10.3%)			
フジ・メディア・ホールディングス	—	5.6	5,420
マーベラス	7.4	7.8	5,421
エイベックス	—	6.5	5,720
スカパーJ S A Tホールディングス	14.5	15.3	6,364
日本電信電話	10.5	11	27,665
K D D I	7.1	7.5	24,487
N T T ドコモ	7.4	5.1	14,971
卸売業 (12.4%)			
双日	30.1	31.9	7,305
伊藤忠商事	13	13.8	31,684
丸紅	13.5	14.3	6,710
豊田通商	1.9	2	5,326
兼松	6	6.4	7,833
三井物産	9.1	9.6	14,976
住友商事	9	9.5	11,447
三菱商事	7.9	8.4	18,828
阪和興業	2.2	2.3	4,358
小売業 (2.0%)			
島忠	—	3	8,907
A O K I ホールディングス	5.2	5.7	3,231
青山商事	2	2.1	1,276
エイチ・ツー・オー リテイリング	—	6.5	4,296
銀行業 (7.3%)			
ゆうちょ銀行	10.3	6.2	4,978
あおぞら銀行	1	1	1,824
三菱UFJフィナンシャル・グループ	36.6	38.9	15,949
りそなホールディングス	20.7	22	7,926
三井住友トラスト・ホールディングス	2.8	2.9	8,431
三井住友フィナンシャルグループ	4.7	5	14,900
ふくおかフィナンシャルグループ	1.7	1.8	2,932
セブン銀行	15.8	—	—
みずほフィナンシャルグループ	48.1	51	6,630
証券、商品先物取引業 (1.9%)			
S B I ホールディングス	5.1	5.5	11,731
大和証券グループ本社	7	7.4	3,435
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	7.6	8	1,840
保険業 (4.9%)			
S O M P O ホールディングス	2.4	2.5	9,102
M S & A D インシュアランスグループホールディングス	3.5	4.8	13,725
第一生命ホールディングス	—	6.4	8,182
東京海上ホールディングス	2.5	2.6	12,123
その他金融業 (5.3%)			
クレディセゾン	—	6.4	6,854

銘柄	第24作成期末 (第47期末)	第25作成期末 (第49期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
芙蓉総合リース	1.7	1.8	10,098
イオンフィナンシャルサービス	4.4	4.7	4,178
日立キャピタル	3.4	3.5	8,158
オリックス	8.1	8.6	10,990
三菱UFJリース	11.7	12.5	5,962
不動産業 (2.1%)			
野村不動産ホールディングス	2.4	4.6	8,395
飯田グループホールディングス	4.4	6.1	10,394
サービス業 (1.6%)			
ミクシィ	—	3.5	7,353
H. U. グループホールディングス	2.5	2.6	6,507
合計	株数・金額 770	751	875,226
	銘柄数<比率>	99	98<98.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■投資信託財産の構成

2020年7月10日現在

項 目	第25作成期末 (第49期末)	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 875,226	% 97.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	22,705	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	897,931	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年4月10日) 現在 (2020年7月10日) 現在

項 目	第 48 期 末	第 49 期 末
(A)資 産	882,181,892円	897,931,082円
コール・ローン等	15,381,647	19,900,672
株 式(評価額)	847,690,020	875,226,260
未 収 配 当 金	19,110,225	2,804,150
(B)負 債	11,908,688	8,425,595
未 払 収 益 分 配 金	5,706,590	5,770,044
未 払 解 約 金	3,654,536	261,269
未 払 信 託 報 酬	2,539,343	2,386,762
未 払 利 息	23	16
そ の 他 未 払 費 用	8,196	7,504
(C)純資産総額(A-B)	870,273,204	889,505,487
元 本	1,141,318,088	1,154,008,954
次 期 繰 越 損 益 金	△ 271,044,884	△ 264,503,467
(D)受 益 権 総 口 数	1,141,318,088口	1,154,008,954口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,625円	7,708円

<注記事項>

当ファンドの当作成期首元本額は1,113,864,441円、当作成期中追加設定元本額は91,076,678円、当作成期中一部解約元本額は50,932,165円です。

<第48期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (16,419,098円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売却等損益 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (286,366,271円) 及び分配準備積立金 (41,201,440円) より分配対象収益は343,986,809円 (1万口当たり3,013.94円) となり、基準価額水準、市況動向等を勘案し5,706,590円 (1万口当たり50円) を分配いたしました。

<第49期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (1,487,806円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売却等損益 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (290,366,679円) 及び分配準備積立金 (51,679,732円) より分配対象収益は343,534,217円 (1万口当たり2,976.88円) となり、基準価額水準、市況動向等を勘案し5,770,044円 (1万口当たり50円) を分配いたしました。

■損益の状況

第48期 自2020年1月11日 至2020年4月10日

第49期 自2020年4月11日 至2020年7月10日

項 目	第 48 期	第 49 期
(A)配 当 等 収 益	18,966,679円	1,726,037円
受 取 配 当 金	18,967,877	1,723,526
受 取 利 息	199	134
そ の 他 収 益 金	-	4,821
支 払 利 息	△ 1,397	△ 2,444
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△251,554,065	15,620,288
売 買 益	5,613,382	43,472,318
売 買 損	△257,167,447	△ 27,852,030
(C)信 託 報 酬 等	△ 2,547,581	△ 2,394,283
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	△235,134,967	14,952,042
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△ 38,137,161	△277,669,536
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	7,933,834	3,984,071
(配当等相当額)	(286,366,271)	(290,366,679)
(売買損益相当額)	(△278,432,437)	(△286,382,608)
(G) 計 (D+E+F)	△265,338,294	△258,733,423
(H)収 益 分 配 金	△ 5,706,590	△ 5,770,044
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△271,044,884	△264,503,467
追 加 信 託 差 損 益 金	7,933,834	3,984,071
(配当等相当額)	(286,366,271)	(290,366,679)
(売買損益相当額)	(△278,432,437)	(△286,382,608)
分 配 準 備 積 立 金	51,913,948	47,397,494
繰 越 損 益 金	△330,892,666	△315,885,032

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

■分配金のお知らせ

	第48期	第49期
1万口当たり分配金 (税込み)	50円	50円

(注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注3) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<分配金再投資（累積投資）コース>をご利用の方の税引き後の分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。